慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	比較経済史学とアメリカ資本主義
Sub Title	American capitalism from the viewpoint of comparative economic history
Author	中村, 勝己
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1967
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.60, No.6 (1967. 6) ,p.608(12)- 621(25)
JaLC DOI	10.14991/001.19670601-0012
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19670601-0012

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

比較経済史学とアメリカ資本主義

中村勝己

一

わが国には昭和初期以来日本資本主義の構造的特質を解明しようとする一連の論争があった。この論争は「日本資本主義論争」とよばれているが、この論争が政治情勢から不可能となった後、その延長線上に西洋経済史学界においていわゆる「比較経済史」的研究があらわれて来た。これは日本資本主義の特質を、欧米資本主義と比較し、いわばその間接照明によって明らかにしようとするものであった。すなわち、西ヨーロッパおよびアメリカに見られるような、自己の内部の必然性によって封建制を打倒して発展する古典的な型に対して、東ヨーロッパや日本のような、先進国からの衝撃によって封建的要素を維持温存しながら近代化を進めていった諸国の資本主義の特質を解明し、その歪みないし後れの由来・条件をあきらかにして行こうとするものであった。(1)

このような比較経済史的研究の最も集中した領域は、イギリス・フランス・ドイツの三国であった。このことはこれら三国における経済史学の水準の高さと、わが国の文化輸入径路（＝留学先）に関連している。しかし比較経済史的研究の対象がこれら三国に限られねばならぬ理由はないし、日本近代化との関連でいえば、むしろ後進資本主義国との比較研究が極めて重要な意義をもつであろう。

「比較経済史学」は次のような特徴をもっている。

㈠ 複雑多様な経済現象を、単なる偶然や、個別性ないし多元性にゆだねることなく、比較史の座標軸においてとらえる(2)ことが可能であるとし、又この方法によって優れた業績をうみ出した。各国の封建制から資本主義への移行の多様性を認めつつも、これを単なる自然的・民族的条件に帰することなく、すぐれて構造的に、類型的に、把握した。(3) この場合、社会科学の遺産としてストックされている既存の「法則」「理論」の歴史的・研究史的制約をあきらかにし、この「法則」「理論」を、発展する研究水準とたえず結合しなおし、かくすることによって「法則」「理論」をば弾力的なものとしてうけとった。(4) たとえばマックス・ウェーバーにおける「経済社会学」のもつ弱みの問題のごときがそれである。「理論」定立者が卓越していればいる程、彼への傾倒が大であればある程、方法的「魔術からの解放（エントツァウベルング）」がとりわけ必要となるわけである。

㈡ 近代に固有の資本主義と、擬似「資本主義」とを峻別し、擬似「資本主義」を批判する座標軸をうることを可能ならしめた。すなわち、産業資本、「合理的労働組織をもった」資本主義、「向上すべく努力しつつある産業的中産層」（ウェーバー）、「中産および下層階級 middling and inferior stations of life」（スミス）と、「古代資本主義」「中世資本主義」「戦争請負的・国庫請負的・御用商人的・〔初期〕独占的・植民地企業的・冒険商人的」資本主義（ウェーバー）、「上層階級 superior stations of life」（スミス）、この「二種の資本主義的行動の対立」（ウェーバー）と決済のあり方によって資本主義の「構造的特質」「国民的類型」は決まるとした。かくて、「近代化」「産（工）業化」の歴史的・内容的・質的規定を行なうことによって、真実の近代とは何かを明らかにした。

㈢ さらに、近代化を自己の内部から必然的に推進する条件は、「貨幣経済」「商品生産」一般でも「領主商人的貨幣経済」

でも仲継商業・高利貸でもなく、局地内分業を起点とする「農民的貨幣経済」の発展である、とした。「〔領主商人的〕貨幣経済」のうちに近代化の推進力を見出すドイツ歴史学派への批判は、この理論を継承する日本の学界と日本社会への批判でもあった。(5)

(四) こうした意味で、経済史像を主体的・自覚的に構成する方法を定着させた。その自覚の原点は、「国家理由」により打沈められた個の内面的良心(6)、この上に立ち、これを媒介とする人間の社会的経済的解放である。かの旧き日本人の精神構造・価値体系およびそれに支えられる社会経済体制への批判である。「類型」の問題が特にとりあげられるのは、アニミズム的・アジア的・封建的要因が、超近代的日本社会および日本人の精神構造に絡みついているからである。このような無構造的・多神並拝的文化の構造化に関心を抱く者にとって、「封建制から資本制への移行」は研究の単なる一領域にとどまるものではない。(7) 近代社会の担い手、近代生産力の主体的条件の問題、あるいは総じて、新しい社会の形成期における主体の問題、「近代化の人間的基礎」がとりあげられ、「宗教改革と近代社会」が論ぜられるのは「自然人（ナトゥアメンシュ）」から「文化人（クルトゥアメンシュ）」への自己変革（＝普遍的価値の受容）を念ずるがゆえである。土着主義ないし多元論の側から比較経済史学に対して屢々歴史具体的西ヨーロッパを典型とみ、理想としているのではないかという批判が投ぜられているが、これはもちろん正当ではない。しかし筆者はそこに、旧日本への批判の手がかりとして、西ヨーロッパ（西ヨーロッパ文化の歴史的形態ではない）が理念型化されて利用されていることに対する反撥をよみとるものである。(8)

次に、こうした比較史的観点からアメリカ資本主義の構造的特質をとりあげてみよう。

(1) 大塚久雄・高橋幸八郎・松田智雄編「西洋経済史講座」（以下「講座」と略記する）I、四頁および六頁注(1)(2)。対談「経済史学の課題と問題点」（「経済セミナー」一九五八年一〇月号）二八頁以下。

(2) 大塚久雄「比較経済史学ということ――西洋経済史講座の組み立てに関連して――」（「図書」一九六〇年八月号）「講座」I、緒言。

(3) 高橋幸八郎「近代社会成立史論」第一篇。「講座」III、IV。丸山真男「座談会――普遍の意識欠く日本の思想」（「一橋新聞」、一九六四年七月一五日号）。

(4) 丸山真男・飯塚浩二・川島武宜・大塚久雄・野田良之・中村哲「新学問論」（「潮流」第二巻第一号、一九四七年一月）。大塚久雄「経済史学の課題と視角」（「一橋新聞」一九六〇年一一月三〇日号）。「講座」I、緒言、特に一一頁注(3)、一九頁注(2)。大塚久雄・上山春平・対談「危機の診断」（「思想の科学」第一三号、一九六〇年一月）二一頁。大塚久雄「社会科学の方法」九六頁。

(5) 大塚久雄「社会科学の方法」四六頁。

(6) 上野正治編「大塚久雄著作ノート」（図書新聞社刊）参照。内村鑑三→矢内原忠雄→大塚久雄という思想系譜に注目せよ。

(7) 増田四郎「大塚史学の業績と三つの疑問」（「一橋新聞」一九六〇年九月一〇日号）に対して大塚氏は「経済史学の課題と視角」（「一橋新聞」一九六〇年一一月三〇日号）において、「封建制から資本制への移行」は産業革命以降や最新型の独占の研究とならんで大いに研究されねばならぬとされ、「『移行』はすぐれて経済史家に課せられた独自の問題分野として、いままで優先的に取り扱われてきたし、またそれはその限りで正当なことだった」とされている。問題は「基本法則と段階的発展の法則的クリテリア」の抽出に止まるものでなく、質的規定の問題である。

(8) 近代西ヨーロッパを理想とするものではないという大塚氏の弁明にも拘らず、繰返し繰返しこの種の反撥が出て来るのは、たとえ誤解にもとづくにせよ、ある種の根拠があるのである。それは大塚氏が「近代的人間類型」の創出を説くとき、その具体的内容・条件が明示されていないからである。日本のリフォルマツィオンの論理がどのようなものであるのかが明らかにされるならば、「大塚史学」に対する擬似同調者はなくなるであろう。元来「大塚史学」の思想的立場は学界に多数を占めるようなものではないのである。大塚久雄・藤田若雄「混迷と頽廃のなかから」（みすず書房刊）のごときを参照。

二

アメリカ資本主義は、資本主義の中で最も典型的な資本主義であり、先行する諸社会関係によって制約されることが最も少なく、いわば「近代」を純粋培養し開花せしめたものとされ、「資本主義の最新版」とされている。しかし、自己の母胎たるヨーロッパとの関係およびアメリカ自体の内部に、アメリカ資本主義の発展に阻害的に作用する要因がなかったとはいえ

ない。以下においてこのアメリカ資本主義の典型的発展を可能ならしめ、特徴づけた諸要因は何であり、阻止的に作用した要因は何であったかを検討してみよう。(1)

一七、一八世紀のアメリカ経済を、外延的な商品経済という観点から見るとき、われわれの視野にまずうつるのは、南部プランテーションと中・北部商業資本のはなばなしい活動とである。そこでまず、以下に商品経済のメカニズムを土地制度の面から考察してみよう。

アメリカ南部にはいわゆる「プランテーション」と呼ばれる奴隷制大農場があった。この大農場は植民地時代にはイギリス重商主義体制に組込まれて単一商品作物（たとえばタバコ・藍・米）を生産していた。このような大プランテーションが成立するためには、大土地所有を可能ならしめるような土地払下制度と不自由労働力とが必要である。移住労働力一名当たり一定面積の土地を払下げる「人頭権制 headright system」の濫用と、資金さえあれば いくらでも土地を購入出来る「売却制」とが大土地所有を可能ならしめた。白人不自由労働力の供給は契約奉公人制又は身請渡航制によった。一七世紀末に黒人奴隷へ切換えられた後の奴隷購入資金はイギリスからの信用によった。独立後の南部農業は棉作に転換した。この棉花は産業革命期イギリスのランカシャ綿工場に原料として売却された。南北戦争前の南部経済はこうしてイギリス産業資本の為の原料供給地・製品市場として、経済的植民地の地位におかれ、プランターおよび棉花商人はアダム・スミスに依拠して後進国に特有の自由貿易論を唱えた。南部都市はプランター居住地・政治的中心地・棉花輸出港であると共にイギリス工業製品輸入港であり、ここを通じて流入するイギリス工業製品の波によって、内陸小都市の工業は一八一五年以降一掃された。アメリカ南部農業がイギリス綿業と結びついてステープル生産に傾斜するにつれて、イギリス生産力と補完関係に立つ工業以外は、ささやかな土着の工業さえ、むしりとられていったわけである。もちろん南部自体に工業をあらたに興そうとする努力も見られなかったわけではない。一八三〇年代以降ウィリアム・グレッグらによって南部に大規模な綿工場を設立しようとする試みが見られた（＝ブローダス・ミッチェルのいわゆる「南部の産業革命」）。しかし、これらの綿工場の設立者は大プランターと棉花商人であり、その設立への関心は、棉花市況が悪化した時にたかまり、好況期には低下した。綿工場内部の労働力は、少数の白人熟練工を除けば、「貧困白人（プア・ホワイト）」か黒奴であった。これは南部綿工業が、実はプランテーション制度と深く内面的に絡みあっており、その補完物であったことを示している。それゆえに、このような綿工業はどのように発展しても、そこに南部奴隷制を破棄する内部必然性を期待することは出来ないであろう。奴隷制が北部の産業資本によって打倒されたことはこのことを証明している。但し、南北戦争による奴隷解放は、十分な経済的向上をもたらす条件を欠いたままに行なわれたために、身分的解放は経済的解放を齎さず、かえって奴隷を分益小作人（シェアー・クロッパー）の地位に再び転落せしめることとなった。今日黒人問題がアメリカの政治上の大問題として遺されているのは、ここに由来するといってよいだろう。

中部（ペンシルヴェイニア、ニュー・ヨークなど）では植民地時代以来特異な土地制度が見られた。ペンシルヴェイニアの私領主制 proprietorship、ニュー・ヨークの荘園制度などがそれである。ニュー・ヨークにはオランダ西印度会社時代に「パトルーン patroon 制」という半封建的植民地地主制が見られた。イギリス領時代になってもこれらのパトルーン領は安堵せられただけでなく、新たに「マナー制」がうち出されて行った。これらのニュー・ヨーク地主制は、たえずニュー・イングランドの自由土地所有の側圧と滲透をうけていたが、その所領の一部は、独立戦争期に王党派財産として没収され、競売にふされた。しかし競売の結果がニュー・ヨークの土地制度をどの程度民主化したかは、農民の社会経済的地位＝農民的貨幣経済の展開度によった。パトルーン的マナー的地主と仲継貿易資本の拠点たるニュー・ヨーク市およびその周辺では、没収財産は多く地主・商人ら上層市民の手に入ったが、農民が繁栄している地域では、農民がかなりの没収財産を入手した。一八三〇年代に入ると、ハドスン河流域のマナーでは、エリ運河開通による廉い西部農産物の競争によって地代を支払えなくなった農民達の一揆が続発し、残存せる地主制はなしくずし的に解体して行った。こうして中部は基本的にはニュー・イン

グランド型の自由土地所有に次第に接近して行った。ニューヨークやペンシルヴェイニアの西部では大規模な土地投機資本が次第に自由農民によって駆逐されて行った。アメリカのバーミンガムとよばれたピッツバーグ地方の鉄工業・炭鉱業の発展も、土地投機資本の崩壊を前提としている。

北部＝ニュー・イングランドには「タウン・システム town-system」という固有の土地制度が見られた。一七世紀のニュー・イングランドのタウンにはほぼ平等な自由土地所有制と、西ヨーロッパ農村と類似した開放耕地制にともなう耕地混在・耕作強制と厳格な共同体規制とが見られた。しかしはやくも一七世紀後半以降先進地域のタウンの内部には土地所有の分化が見られ、共同体規制の弛緩（土地売買の自由、耕作の自由）があらわれて来た。一八世紀半ば以降ニュー・イングランド西部の内陸に設立された「新タウン」では、当初から不在投機的所有の比重が高く、共同体規制が弱かったため、その解体は容易であった。このように植民地時代末期に既に崩壊の兆しをみせつつあったタウンは、独立戦争期の荒廃およびハミルトン財政政策の強行によって急速に分解し、更に一八二〇年代の終りからの西部農業の競争によって決定的に解体するにいたった。パブスト女史によれば、一八二〇年頃まで比較的均質だったニュー・イングランド農村は、没落して行く丘陵タウン hill-towns、近郊農業および工業原料生産に転化した低地農業タウン lowland towns、丘陵地・河川流域の水利地を利用して資本主義的工業を営む工業タウン industrial towns の三つの型に分化して行った。この分化は自然的条件を前提とし、タウン内部の農民層分解を媒介として行なわれたものである。丘陵地や低地タウンから排出された農民層の多くは、低地タウン又は工業タウンに労働力として吸収され、一部は西部に移民として流出した。工業における資本主義の発展はこうした土地制度の変革の上に行なわれたわけである。以下において工業における資本主義の発展のあり方をとりあげてみよう。

アメリカ資本主義はイギリスに対して後進的地位にあった。この後進性の克服について次のような点が問題とさるべきであろう。

(1) 植民地時代のアメリカにおいて、イギリス本国の重商主義体系と補完的関係に立つ工業ではなく、本国産業資本と根本的に対立競争する植民地生産力がどのような形態でどの程度発展していたか。又その発展のためにどの程度の「営業の自由」が存在したか。

(2) アメリカ産業資本はまだ幼弱であったから、国内における経済的利害の対立を根本的に克服出来なかったし、政治的独立は直ちに経済的独立を意味してもいなかった。一九世紀になっても南部プランターと中・北部商業資本との自由貿易論は強力で、綿業は第二次英米戦争後から一八二〇年頃までイギリス商品の洪水に悪戦苦闘したし、毛織物業や鉄工業はその後迄繰返し連邦議会に保護政策を請願していた。しかし、独立と中央政府の成立は、国内の経済的力関係が変化すれば、産業資本が自己の意志で己が欲する保護主義・殖産興業政策などを採り得るという意味で、大きな意義をもった。

(3) アメリカは発達したイギリス資本主義を中心とする再生産圏の中にくみ込まれていたから、これから離脱しつつ自らを資本主義化するためには、基幹産業部門においてイギリスとの間の技術的落差を急速に埋める必要があった。そのためには第一に、イギリスの先進的技術を導入し、さらにこれを改良展開せしめるような技術的条件、すなわち機械製造の素材的基礎（鉄、石炭など）を有し、機械を製造し運転し、改良・開発する能力、第二に、先進技術を経営的に実現する条件が必要である。在来技術に比して先進技術の要求する多額の資金の社会的蓄積とこれを資本化するためのパートナーシップ・株式会社制とその管理能力、第三にそこで働く労働力、第四に大量の生産物を購入するに足る国内市場、これらがどのような形で誰の手によって準備されていたか、さらにこれらの先進国からのインパクトをうけた基幹産業と在来産業との関係が問題となるであろう。こうした後進性を克服するに当って、その主導権が先行する社会のどの層

にあったかという点について、以下に検討してみよう。

植民地時代のアメリカではギルド的工業規制はいち早く消滅して、都市および農村では「営業の自由」が享受された。しかしイギリス重商主義政策は本国の利益と対立するような工業を抑圧し、本国と補完関係に立つ工業のみを認め奨励した。「毛織物条令」や「鉄条令」はこうした工業規制のあらわれである。海港周辺では加工工業 trafiek（造船業・製材業・船舶用品製造業・精糖業・醸造業など）が沿岸貿易・漁業と結び付いて繁栄したが、独立を経て一九世紀に入ると次第に衰微して行った。独立後には没落するトラフィークに代って民衆需要と結びつく綿業があらたに勃興した。この綿業における工場制の成立について、アメリカ経済史学界に異った二つの理解がある。

(一) アメリカ綿業における工場制度の起源は、一七九〇年プロヴィデンス商人アルミーおよびブラウンがイギリスのアークライト工場の紡績工サムエル・スレイターと提携して、ブラックストン河畔ポウタケットに新設した水力綿工場に求められる。この「スレイター工場」は次のような特徴をもっていた。すなわち、

(1) スレイター工場は後述する「ウォルサム型」工場に比較すると小規模で、資本金も数万ドルに止まった。

(2) 紡績工程を中心職場で行ない、織布工程は問屋制前貸下に周辺の農家の家内生産者に担当させた。

(3) 家族ぐるみ雇用制をとり、児童は紡績工程に雇用され、家族は農場で働くかたわら、家内生産者として織布工程を担当した。

(4) 賃金は工場直営の店舗で現物形態で支払われた。この現物賃金制は問屋制下の家内生産者にもおよんだ。これは、家族ぐるみ雇用制と相俟って、工場主＝商人に賃金を切下げ、商業利潤をもあげることを可能ならしめた。

(5) 極く初期には、原料となる棉花は国内産ではなく、品質の劣る西印度諸島産の棉花が輸入使用された。これは出資者の商人的利益によるものである。

以上の諸点から「工場制度の父」スレイターの最初の綿工場は「非近代的」「工業封建制」的要素をもっていたとされる。ブラウンから独立した後のスレイター工場およびこれにつづく多数のニュー・イングランド南部の綿工場は、商人的利益がヨリ後退しているが類似した特徴をもっていた。そこでアメリカ経済史・経営史学界の通説によれば、ヨリ「近代的」な工場はむしろボストン商業資本による「ウォルサム型」綿工場に求められる、ということになるわけである。以下においてこの点を検討しよう。

(二) 一八〇七年の出港停止令およびそれにつづく一八一二年の第二次英米戦争以来、北部商人は世界の中立運送業者・商人として享受してきた繁栄を回復する望みをうしなった。他方では、自立後のスレイターおよびこれにつづくニュー・イングランド南部の生産者型綿工場における動力織布の成功によって、西印度貿易の最も有利な一部門が終わるだろうと予想された。そこで仲継商業の前途に不安を感じたボストン商人らは海外貿易に投じていた資本をひきあげ、その一部を綿業にも再投資した。マサチューセッツ州ウォルサムにまず設立された「ボストン製造会社」（一八一三年）は資本金四〇万ドル、紡錘数約一、七〇〇錘で出発し、技術に関しては熟練機械工ポール・ムーディーに委ね、「最初の実験会社」として華々しい成功を収めた。一八二二年までに、株主たちは出資額以上の配当金を受けた。この成功に気をよくしたボストン商人たちは一八二二年メリマック河畔ローウェルに第二の綿工場「メリマック製造会社」を設立した。設立時の資本金は六〇万ドル、一八四〇年に紡錘数三八、〇〇〇錘、力織機一、三〇〇台にのぼった。次いで「チコピー製造会社」（一八二三年）、「コチェコ製造会社」（一八二三年）、「トーントン製造会社」（一八二三年）、「ナシュア製造会社」（一八二三年）、「ローウェル製造会社」（一八二八年）、「アプルトン製造会社」（一八二八年）、「トレモント製造会社」（一八三〇年）、「アモスキーグ製造会社」（一八三一年）、「ヨーク製造会社」（一八三一年）、「ローレンス製造会社」（一八三二年）、「カボット製造会社」（一八三二年）、「ホープウェル製造会社」（一八三三年）などが相次いで設立され、ローウェル、ローレンス、マンチェスター、トーントン、チコピー、

ウォルサム、ホリヨーク、サコ・ビッドフォードなどは、ニュー・イングランド北部の工業都市としてめざましい発展をとげた。一八五〇年に資本金二五万ドル以上の会社四一社の資本金は合計三、四〇〇万ドル（全国綿業資本の約半ば）、その紡錘数は全国三六〇万錘中の約二割に及んだ。このような「ボストン製造会社」にはじまる一連の綿工場は通常「ウォルサム型」と呼ばれ、次のような共通の特徴を有した。

(1) 当時にしては数十万ドルから百万ドルあるいはそれをこえる巨額の資本金をもち、イギリスの動力織布技術を導入し、問屋制外業部を中央職場に吸収し、梳綿から紡績・織布を経て仕上にいたる諸工程を一工場内でおこなう一貫制大工場で、規格化された粗製品の生産を行なった。

(2) 労働力。「ロード・アイランド型」工場とことなり、労働力の大部分は、近隣の農民の娘たちから成り、これを「寄宿舎」に収容し、未亡人舎監によって厳格な労務管理を行なった。この寄宿舎制と未婚女子労働者の「ピューリタン的気品」と「道徳性」と「勤勉さ」とは、国内のみならずヨーロッパにまで喧伝された。

(3) ボストン系綿業会社の間では相互に製品の市場協定が行なわれ、生産費についての情報の交換も行なわれた。その製品の流通もボストン・アソシエイツの中の商人が独占し、第三者の介入を許さなかった。

(4) パートナーシップに代って株式会社制を採用することによって、巨額の資本をボストン商人から調達することができた。

(5) これらの商人たちは綿業のみならず、道路・運河・鉄道・銀行・保険業などさまざまな分野に投資していた。また州および連邦議会にも自己の代弁者を有していた。商人・綿業資本家たるネザン・アプルトンやアボット・ローレンスに加えて、かのダニエル・ウェブスターおよびニコラス・ビドゥルなどがそれである。

このような特徴をもつ「ウォルサム型」綿工場こそアメリカ産業革命において中心的役割を演じたというのが通説となっているわけである。

独立期および出港停止令から第二次英米戦争にいたる期間はアメリカ工業にとって好況期であった。しかしそれにつづく時期にはイギリス商品の洪水によって幼弱な国内綿業は壊滅的打撃を受けた。しかしイギリス商品の波の及ばない内陸農村には、植民地時代末期以来比較的均衡のとれた社会的分業が見られ、その局地的分業＝市場から地域的分業＝市場への展開過程において特定工業の立地点としての工業村落・工業町があらわれた。そして研究史上この種の工業こそ「近代産業の原型（プロトタイプ）」（ビドゥェル）とされ、「農業の末裔」（アダム・スミス）としての工業として理解されているものである。ハミルトンはいみじくもかかる工業の発展を「繁栄せる農業の上に立つ工業の発展」としている。この型の工業は次の二つの型をもっている。第一の型は生産者相互間のパートナーシップである。このパートナーシップは織布工・縮絨工・鍛冶屋など各種手工業者の結合形態で、しばしば父子・兄弟・友人などの人的結合であった。この結合は一面ではすぐれて生産者的性格をもっていたが、他面において、その結合は個人的事情によって解体され、不安定であった。第二の型は、商人と生産者の過渡的連繋形態である。この場合生産過程は生産者に依存し、商人は多くの場合流動資本を提供し、経理・流通面を担当したが、商人の占める比重はボストン商業資本により設立された「ウォルサム型」綿業に比して低かった。問屋制外業部は一八二〇年頃には綿工場内に吸収され、全生産工程が一工場内で行なわれるようになった。以上の二形態は一括して生産者型綿業とよぶことが出来よう。この種の生産者型綿業は研究史上「ロード・アイランド型」と呼ばれているが、ロード・アイランドのみならず、コネティカット東部およびマサチューセッツ南部――これらの地域はプロヴィデンス周辺半径約三〇哩以内に包含される――にひろく見出された。これらの綿業は大水利地に固執することなく、投機的性格が乏しかったため、いち早く力織機と蒸気機関を導入して、やがてボストン綿業を凌駕して行った。従って、自立後のスレイターは、生産者型綿業の原型という意味で、「工場制度の父」とよぶことが出来るわけである。

これに対して「ボストン製造会社」につづく一連の綿業会社にあっては、商人的利益が優越していた。まず、綿業会社は「混成会社」で、綿業以外に機械製造業と不動産・建設業を含んでいた。第二に、生産物の相互競争を避けるための生産協定、卸売独占、原料・市場に関する情報の交換、同族支配を行なった。第三に、商人出資者は工場所在地に居住することを嫌って壮麗なボストンの邸宅に住み、経営は現地代理人にまかせ、配当だけに関心をもった。技術革新を無視した高率配当が再生産の外部で不生産的・投機的に消費されたので、生産者型綿業にやがて敗退して行くこととなった。彼らの技術的革新への無関心はやがて当初の技術的優位を失わせ、他の技術革新を購入したり使用料を支払って製造する地位にまで後退せしめた。第四に、現地の代理人や監督は生産および経営の実権を握っていたが、次第に出資額の面でも大きな比重を占めるに至り、数次の恐慌を契機として、綿業会社の実権を掌握するようになった。こうして綿業会社自体はひきつづき存続していても、その内部構成は変化して行ったのである。もしイギリスとの間の生産力の落差を利用して蓄積をするボストン仲継商業資本が没落せず変質もせずに、南部プランターと結合してアメリカ資本主義発展の主導権をにぎるようになったとすれば、アメリカ資本主義はまさしく後進国型となったであろう。しかし、歴史はまさしく反対に生産者資本が仲継商業資本とプランターを圧伏したことを示している。

最後に、あの広大な西部の公有地を誰が自己のものとして把握したか。南部プランターか、中・北部商業資本か、北部の自由農民と産業資本か。西漸運動には南部プランター型と北部自由定住農民型、ビリントン的表現をかりれば、「プロフェッショナル」と「アマチュア」、この二つの類型が絡みあい対立していて、そのいずれが優越するかによって西漸運動の型がきまる。南部ではプランター・商人型が農民型を圧倒し、中・北部では土地投機資本が次第に自由定住農民型によって排除圧伏されて行った。この二つの類型は連邦の内部でも西部の把握をめぐって相対立した。而して公有地政策史は、プランター・土地投機資本に有利な政策から定住農民に有利なそれへの移行を示している。このことは北部の産業資本および自由農民がプランター・土地投機資本をおさえて西部を国内市場および定住地として把握したことを意味する。いまや北部産業資本⇄西部農業という循環が成立し、南部は連邦を離脱し、武力に訴えてこれに最後の抵抗を試みようとした。しかし旧勢力は歴史の審判の前に敗れ去る運命にあった。勝利を占めた北部産業資本は奴隷制南部を打倒し、これをイギリス産業資本から切断して、自己の国内市場として把握したわけである。この意味で、仲継商業資本と東部大地主との連合のもとに発展したドイツ資本主義とははっきり区別され、構造的にはフランスとともに、イギリスと同じく先進国型に属すると見るべきであろう。

（1）以下、詳細な史実については、拙著「アメリカ資本主義の成立」を参照。本書に対しては、鈴木圭介氏（一橋大学「経済研究」第一七巻第三号、一九六六年七月）、楠井敏朗氏（東京大学「経済学論集」第三二巻第三号、一九六六年一〇月）、宮野啓二氏（「社会経済史学」第三二巻第三号、一九六六年八月）による書評、および永田啓恭・田口陽一・小林袈裟治・池本幸三の四氏による合評（竜谷大学「経済学論集」第六巻第二号、一九六六年一〇月）がある。わざわざ書評の労をとられた諸氏の御好意に感謝の意を表する。生産者型綿業対商人型綿業、トラフィーク的・遠隔地貿易対局地的・地域的市場圏、この二つの型・市場圏の交替については、拙稿「一九世紀初頭ロード・アイランドの社会的分業＝市場構造」（一橋大学「経済研究」第一七巻第一号、一九六六年一月）、「一九世紀前半ニューイングランド南部の社会的分業＝市場構造」（「社会経済史学」第三二巻第三号、一九六六年八月）においてある程度とりあげた。産業革命の段階規定の問題はもう一つの基幹産業たる鉄工業の分析をまたねばならないであろう。ハミルトン政策の評価の問題は、新しいハミルトン全集の完結をまってその全理論構造が分析されるまで保留されざるをえないだろう。

本稿は一九六六年一〇月二七日「比較経済史学の課題」と題しておこなった教授就任講演に加筆したものである。